

## 【日本雇用関連統計・商業動態統計（22年11月）】

# 雇用は堅調、小売の回復は一服

～雇用、小売とも先行きは楽観できず～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一  
 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

### 1. 完全失業率は低位での推移が続く

総務省から発表された11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、10月から▲0.1%低下した（図表1）。男女別では、男性が2.8%と10月から横ばい、女性は2.2%と▲0.1%低下した。労働力人口が同▲27万人減少するなか、完全失業者が同▲5万人減少したものの、就業者数も同▲23万人減少しており、今月の失業率低下は、雇用環境の改善を示すものではない。ただ、失業率の水準自体は極めて低く、労働市場はほぼ完全雇用に近い可能性が高い。

雇用者を正規・非正規別に見ると、正規が前年差+10万人、非正規が同+30万人であった。非正規雇用は10ヵ月連続でプラスとなったほか、正規雇用も2ヵ月連続で増加した（図表2）。

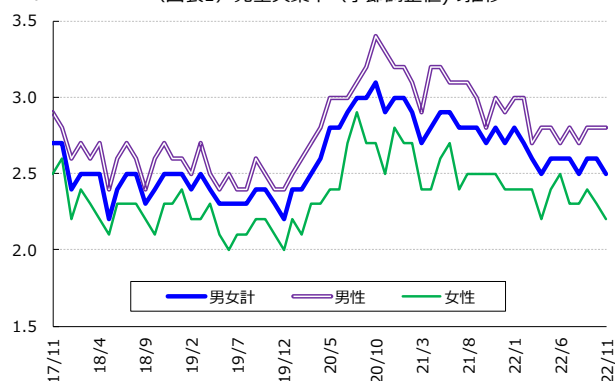
産業別の就業者数を見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月と比べ+19万人増加したほか、製造業（同+16万人）や、建設業（同+10万人）などが増加した（図表3）。宿泊業、飲食サービス業は、増加幅が前月（同+22万人）から縮小したものの、産業別では最も大きく増加した。政府の観光支援策に加え、水際対策緩和に伴うインバウンド需要拡大の恩恵を受けているとみられる。

その他の業種では、運輸業、郵便業（同▲21万人）、不動産業、物品賃貸業（同▲13万人）などが減少したほか、教育、学習支援業（同▲15万人）は、5ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

### 2. 有効求人倍率は横ばい

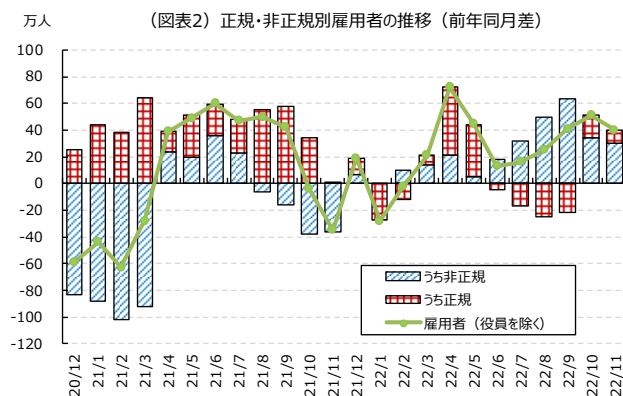
厚生労働省が発表した11月の一般職業紹介状況によると、

（図表1）完全失業率（季節調整値）の推移



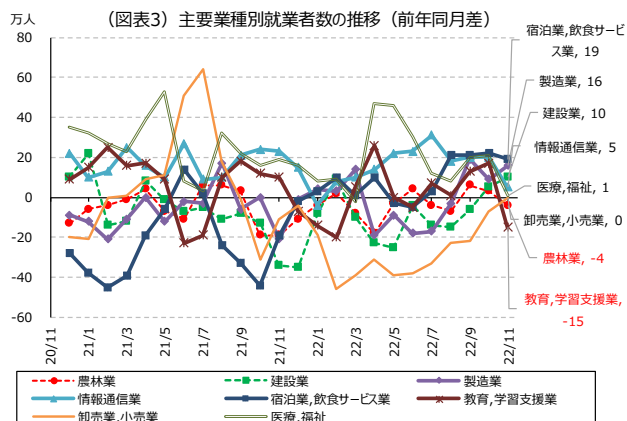
（出所）総務省「労働力調査」

（図表2）正規・非正規別雇用者の推移（前年同月差）



（出所）総務省「労働力調査」

（図表3）主要業種別就業者数の推移（前年同月差）



（出所）総務省「労働力調査」

有効求人倍率（季調値）は1.35倍で、10月から横ばいだった（図表4）。分子の有効求人数（季調値）は前月比▲1.3%、分母である有効求職者数は同▲1.5%と、いずれも減少した。前年比では、有効求人数が+10.0%と二桁プラスなのに対し、有効求職者数は同▲5.1%で、好調な労働需要に労働供給が追いついていない様子が示されている。全国10地域別の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）を見ると、南関東（1.15倍）、近畿（1.19倍）に対して、北陸（1.68倍）、中国（1.64倍）、北関東・甲信（1.58倍）と、地方の人手不足が深刻である。

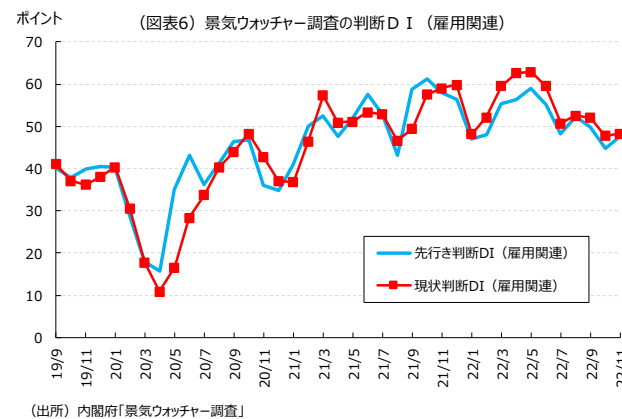
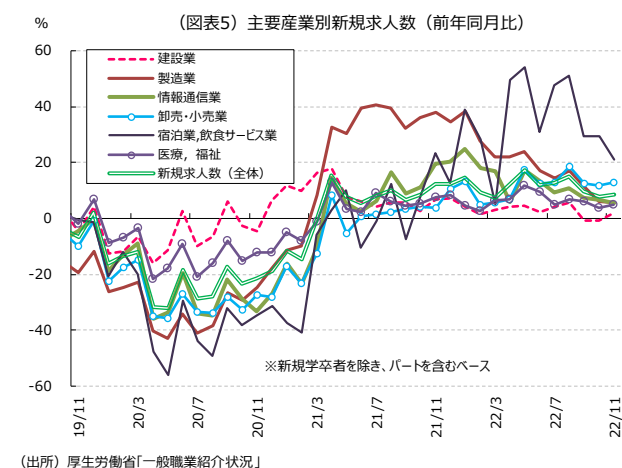
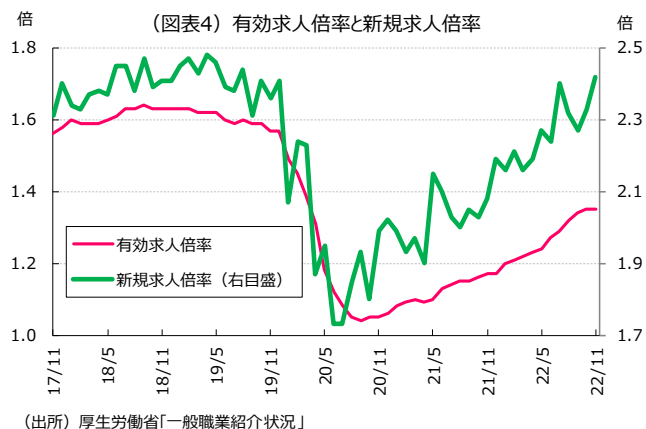
先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は前月比+3.0%、新規求人倍率は2.42倍と、前月から0.09ポイント上昇した。主要産業別の新規求人状況を見ると（図表5）、インバウンド需要の拡大などを背景に、宿泊業、飲食サービス業が前年比+21.2%、卸売業、小売業が同+13.0%伸びている。ただ、これまで牽引役を担ってきた宿泊業、飲食サービス業の伸びは鈍化傾向にある。

### 3. 先行きの雇用環境は軟化の可能性

景気ウォッチャー調査を見ると、11月の雇用関連の現状判断DIは48.3と、前月の47.8から+0.5ポイント上昇したものの、好不調の境目である50を2ヵ月連続で下回った（図表6）。先行き判断DIも47.7と、3ヵ月連続で50を下回った。

現状に関するコメントを見ると、「全国旅行支援のほか、インバウンドによる観光需要の高まりや自治体発行のプレミアム付商品券等、消費拡大が図られ、サービス業や卸、小売業関連では求人が増加している。ただし、折からの原材料不足や諸物価の高騰、円安の影響などを受けている企業も多く、全体的に景気が上向いているとは言えない（甲信越＝職業安定所）」や、「円安やウクライナ情勢などの影響で全体的に低迷している。一部、復活した観光業や外食業では戻りつつあるが、新型コロナウイルス感染症発生前の水準ではない。先行きへの不安から人材の動きは止まっている状況である（東海＝新聞社 [求人広告]）」など、宿泊や飲食、小売業では求人が増加している様子が示された一方で、円安や物価高を背景に採用が鈍化しているとの指摘も多く聞かれた。円安で恩恵を受けるのは、海外での販路を持つ大手のグローバル企業が中心であり、それ以外の国内産業を担う多くの中小企業などでは、円安が企業収益の悪化要因となることで、採用意欲が減退している可能性がある。

先行きに関するコメントでは、「物価高、円安等の関係で採用の動きは思ったより活発化しておらず、もう少しこの状態が続いていくと予想される（四国＝民間職業紹介機関）」や、「新規求人は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、新型コロナウイルスの感染第8波や原材料高や円安の影響による物価上昇等、引き続き、動向を注視する必要がある（北関東＝職業安定所）」など、現状に関するコメントと同様、円安や物価高の影響が雇用環



境に波及することを警戒する声が多かった。

先行きの雇用環境については、これまで牽引役を担ってきた宿泊や飲食関連などの対面サービス業の回復基調は持続するとみるが、政府による観光支援策は来年以降縮小される。インバウンド需要の中心となる中国も、感染が急拡大している状況を踏まえれば、急回復は期待できない。物価高によるコスト増で幅広い業種の企業収益が下押しされる状況が続くなか、米国をはじめとした世界景気の減速が重石となることで、雇用環境は今後軟化すると予想する。

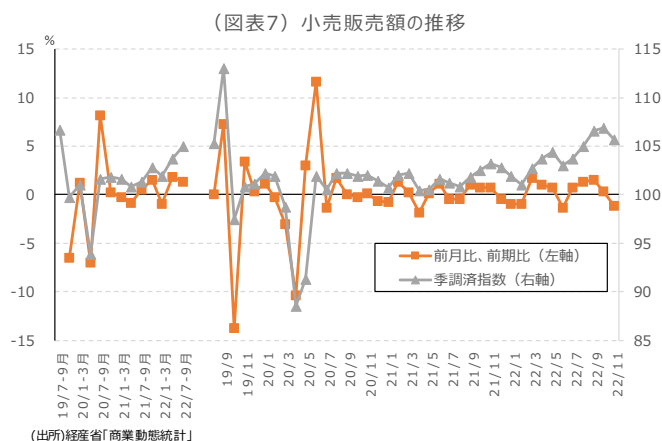
#### 4. 小売上の回復が一服

11月の小売業販売額(季調値)は前月比▲1.1%と、5ヵ月ぶりのマイナスとなった(図表7)。前月比のマイナス幅としては大きめだが、経産省は、季節調整済指数の後方3ヵ月移動平均が前月比+0.2%とプラスだったことを踏まえ、基調判断を「持ち直している小売業販売」にすえ置いた(図表8)。3ヵ月移動平均のプラスは、強めだった夏場以降の回復を反映しており、水準的には、2019年10月の消費増税前のレベル(駆け込みの影響除く)を保っている。

業種別の販売額指数を見ると、織物・衣服・身の回り品小売業(10月:前月比+3.8%→11月:同▲7.5%)や、機械器具小売業(同▲0.2%→同▲7.3%)、燃料小売業(同▲1.0%→同▲5.5%)の減少幅が大きかった。衣料品の不振については、11月中旬以降の気温が比較的高く、秋冬物の売上に影響したこと、コロナ感染者数の再拡大が外出需要に水を差したことが要因と考えられる。逆に、自動車小売業(同▲5.5%→同+3.4%)はプラスに転じた。半導体不足に伴う納車の遅れが徐々に改善に向かっていることを反映している可能性がある。

業態別の販売額指数を見ると、スーパー(10月:前月比+1.7%→11月:同▲0.3%)は3ヵ月ぶりにマイナスとなった。衣料品(同+8.2%→同▲9.8%)が大幅マイナスとなったことが響いた。一方、百貨店(同▲1.4%→同▲1.7%)は2ヵ月連続のマイナスとなった。同じく主力の衣料品(同+0.8%→同▲2.6%)がマイナスに転じたことが影響した。

日本百貨店協会が公表した11月の全国百貨店売上高は前年比+4.5%と、9ヵ月連続のプラスとなったが、伸び幅は10月の同+11.4%から縮小した。商品別に見ると、やはり衣料品の伸びが10月の同+12.1%から同+2.3%へと鈍化している。ただ、日本百貨店協会は、「中旬以降気温が高く推移したことと新型コロナウイルス感染者数増加により、伸び率は前月より減少したが、引き続き活発だった高額消費と、前月の水際緩和で増勢に転じたインバウンドが牽引した。各社企画の外商催事や物産展など食品催事も好評だった」と、堅調な結果だったとの認識を示している。2019年11月比では▲3.0%と、コロナ直前の水準に迫っているが、これは比較対象の月が消費増税から2ヵ月目だったことも影響している。2018年11月比では▲8.8%とまだ少し距離があり、百貨店業界が完全にコロナ前に戻ったとは言えない状況である。地域別に見ると、10都市が前年比+7.0%の伸びになっているのに対し、10都市以外の地区は同▲2.2%とマイナスで、回復は大都市に偏っている。大都市の回復は、インバ



(図表8) 小売業販売の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年12月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	→
22年1月	横ばい傾向にある小売業販売	↓
22年2月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年3月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年4月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
22年5月	緩やかに持ち直している小売業販売	↑
22年6月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年7月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年8月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年9月	持ち直している小売業販売	↑
22年10月	持ち直している小売業販売	→
22年11月	持ち直している小売業販売	→

(出所) 経産省「商業動態統計」

ウインドの恩恵をより強く受けているためとみられ、国内消費者の消費意欲が大きく回復したわけではない可能性を示唆している。

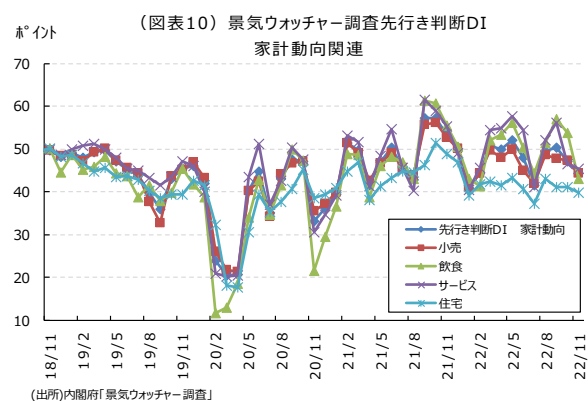
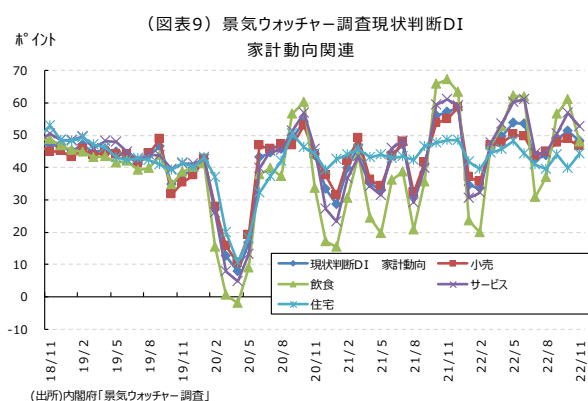
11月の小売売上高には一時的な要素が多く働いており、足元の個人消費の動向を読み取るのは難しい。まず、夏場の感染症拡大からの反動増局面はすでに一巡しつつある様子が示唆されている。逆に、足元では再び全国的な感染症拡大の影響を受けている。行動制限がない分、以前ほど個人消費に大きな波を作る要因にはなっていないとみられるが、今後も個人消費のかく乱要因となろう。また、11月は天候要因からくる秋冬衣料品の不振が足を引っ張った。これについては、年末の冷え込みが次月の統計では逆に押し上げ要因となる可能性があるが、いずれにしても一時的な要因である。一方、インバウンドは好調で、百貨店を中心に恩恵を受けている。全国旅行支援の恩恵も、サービス消費ほどではないが一定の押し上げ要因となっている。ただ、インバウンドは中国からの旅行者が限定される分、コロナ前のような急拡大は期待しにくく、全国旅行支援も年明け以降は縮小方向となる。物価が家計を圧迫し続けている状況も考えると、今後については楽観的な予想は立てにくい。

## 5. 飲食関連の判断DIが再び悪化

景気ウォッチャー調査における11月の家計動向関連の現状判断DIは48.3と、前月の51.4から▲3.1ポイント低下し、好不況の境目とされる50を2ヵ月ぶりに下回った(図表9)。内訳を見ると、飲食関連(10月:61.0→11月:47.9)が大きく低下したほか、サービス関連(同56.8→同52.6)と小売関連(同48.8→同46.6)も低下した。

景気ウォッチャーのコメントを見ると、「県内の新型コロナウイルスの新規感染者数が急激に増え、来客数が減少している。また、インフレの進行により生活防衛意識が強まっており、必要最小限の買物に抑えている客が多くなっている(東北=百貨店)」や、「何と云っても次々とやってくる原材料の値上がりで、仕入値がどんどん上がっていることで、仕入れのたびに上がっている物さえある。仕方がないとはいえ、利益には響く(北関東=一般レストラン)」など、感染拡大や物価上昇の悪影響を指摘する声が多く上がっている。「全国旅行支援の効果で、来客数が新型コロナウイルス感染症発生前の水準に回復している(四国=観光型旅館)」と、全国旅行支援のプラス効果を指摘する声も多いが、恩恵を受ける業界が偏っているため、全体としては悪材料が上回っている構図である。

2-3ヵ月先の状況を尋ねる先行き判断DIは44.3と、前月から▲2.9ポイント悪化し、境目の50を2ヵ月連続で下回った(図表10)。内訳を見ると、やはり飲食関連(同53.8→同43.0)が二桁の悪化となった影響が大きい。小売関連(同47.3→同44.4)、サービス関連(同46.6→同45.5)も悪化している。コメントでは、「来年1~2月にも各種値上げが控えており、今年同様に厳しい状況が続くとみている(北陸=一般小売店[書籍])」や、「暖房費や除雪費の高騰が予想され、節約志向が高まっていくのではないかとみている(東北=スーパー)」など、やはり物価面の問題を指摘する声が多い。一方、「今後、メーカーからの納期が若干早まるとの情報があるため、売上が増えることになる(北海道=乗用車販売店)」など、自動車ディーラーからは、半導体不足の緩和を指摘する声が上がっている。



11月のCPI（全国消費者物価指数）は前年比+3.8%と、高い伸びを続けている。来年1月以降は、電気代等の負担軽減策などを盛り込んだ政府の経済対策が一定の下支えになるものの、実質所得のマイナスが続くなか、個人消費はいったん鈍化に向かう可能性が高いとみる。ただ、原油価格の再度の高騰や、為替相場の円安方向への揺り戻しがなければ、来年後半の物価上昇率は再び鈍化に向かうと予想される。年明けの春闘は高めの賃上げ率が予想されており、年後半は実質所得の回復とともに、個人消費が景気を下支えする役割を果たす展開も期待できる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411